

過去の好パフォーマンス資産から考える

Raku
Yomi

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

2012年の金融市場では、ギリシャの政局混乱やスペインの財政悪化に対する警戒感が高まった5月から6月にかけて、株式やREITなどのリスク資産が大きく下落しました。その後、欧州債務問題の解決に向けた対応が進展したことや世界的な景気回復期待が高まったことなどから、年後半にかけて株式やREITは大きく上昇する展開となりました。一方、主要国が金融緩和を拡大、継続していることを背景に債券も堅調な推移となったことから、主要資産の全てが総じて好調なパフォーマンスとなりました。また、着実な経済成長が続く新興国では、株式、債券ともに先進国のパフォーマンスを上回り、日本では、新政権が掲げる脱デフレ政策による不動産市場の活性化への期待から、株式以上にREITの上昇が目立ちました。

過去の主要資産の年間パフォーマンスの推移を見ると、パフォーマンスの良い資産は一定ではなく、また、各資産の騰落には法則性もみられません。そのため、中長期において運用成果を向上させるためには、好パフォーマンスをあげる資産を当てることに重きを置くのではなく、個人のリスク許容度に合わせて、国内外の幅広い資産に分散投資を行なうことが大変重要といえそうです。

■主要資産の年間パフォーマンス(2005年～2012年:円換算ベース)

順位	2005年		2006年		2007年		2008年	
1	新興国株式	54.4%	グローバルREIT	44.3%	新興国株式	31.1%	先進国債券	-10.0%
2	日本株式	43.5%	新興国株式	34.1%	先進国債券	4.1%	新興国債券	-26.7%
3	新興国債券	28.3%	日本REIT	24.3%	先進国株式	2.8%	日本株式	-41.8%
4	グローバルREIT	27.9%	先進国株式	22.0%	新興国債券	-0.1%	先進国株式	-51.6%
5	先進国株式	26.2%	新興国債券	11.7%	日本REIT	-6.1%	日本REIT	-51.8%
6	日本REIT	8.3%	先進国債券	7.3%	日本株式	-12.2%	グローバルREIT	-56.1%
7	先進国債券	6.8%	日本株式	1.9%	グローバルREIT	-18.9%	新興国株式	-62.0%

順位	2009年		2010年		2011年		2012年	
1	新興国株式	83.6%	日本REIT	26.6%	新興国債券	3.5%	グローバルREIT	40.9%
2	グローバルREIT	39.2%	グローバルREIT	7.8%	先進国債券	0.8%	新興国株式	33.8%
3	先進国株式	34.2%	新興国株式	4.0%	グローバルREIT	-5.3%	日本REIT	33.6%
4	新興国債券	29.2%	日本株式	-1.0%	先進国株式	-10.0%	新興国債券	33.2%
5	日本株式	5.6%	先進国株式	-2.0%	日本株式	-18.9%	先進国株式	31.5%
6	先進国債券	5.2%	新興国債券	-2.4%	新興国株式	-22.5%	日本株式	18.0%
7	日本REIT	-0.8%	先進国債券	-8.2%	日本REIT	-26.2%	先進国債券	14.7%

グローバルREIT:UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス(米ドルベース)、新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)、先進国株式:MSCIワールド・インデックス(米ドルベース)、新興国債券:JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(米ドルベース)、先進国債券:シティグループ世界国債インデックス(米ドルベース)、日本株式:TOPIX(東証株価指数)、日本REIT:東証REIT指数。なお、各指数(日本株式および日本REITを除く)は各年末の為替を基に日興アセットマネジメントが円換算しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。